

社会還元加速プロジェクト

社会還元加速プロジェクトの特徴

- (1) 異分野技術融合
- (2) 官民協力・府省融合
- (3) システム改革(制度改革、政府調達など)
- (4) 技術の社会システムとしての実証

プロジェクトの具体例

1. 生涯健康な社会

・失われた**人体機能を再生する医療**

2. 安全・安心な社会

・国民一人一人が必要な情報を一元的に受け取ることが可能な**災害情報通信システム**



・交通事故の激減、環境負荷(CO₂排出)低減、生産性向上に寄与する**高度交通システム**

3. 多様な人生を送れる社会

・高齢者・有病者・障害者への**在宅医療・介護の支援**

4. 世界的課題解決に貢献する社会

・食糧問題への影響を回避し、環境・エネルギー問題に貢献する**バイオマス資源の総合利活用**

5. 世界に開かれた社会

・言語の壁を乗り越える**音声コミュニケーション技術**

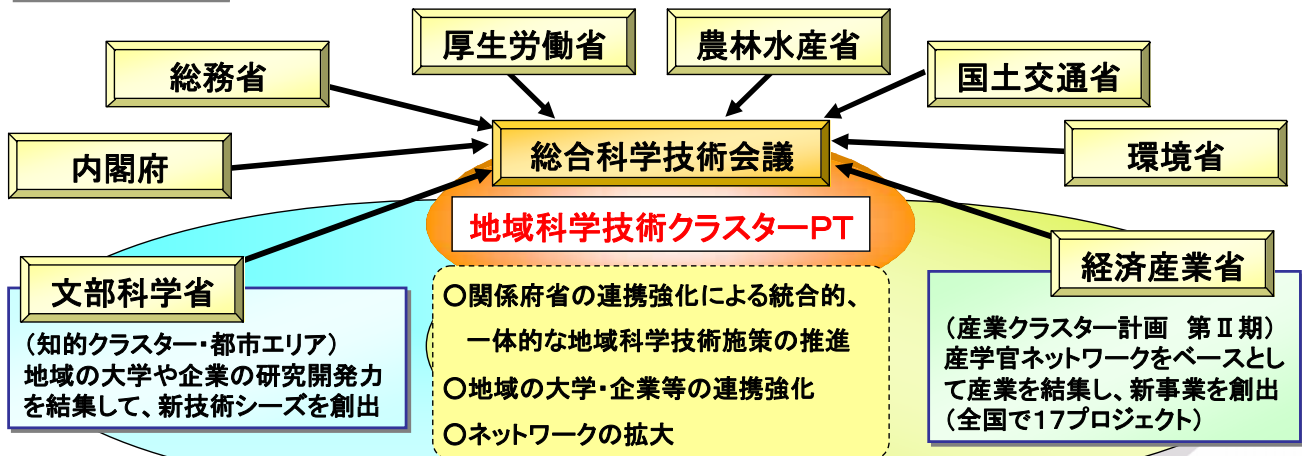
地域科学技術クラスター

目的

地域の科学技術を振興し地域の発展を図る各府省の施策の連携を推進し、産学官が一体となった**地域科学技術クラスター**の形成を支援。これにより、**地域におけるイノベーション**の連鎖を効率的に産み出すことを目指す。

施策の概要

新技術・新産業創出による地域経済の活性化



シーズ創出から実用化・事業化までの切れ目ない施策の実施

地域科学技術クラスター

代表的な成果事例

(1) 北海道スーパー・クラスター

バイオと水産・食品との連携(産業クラスター)

○イカの活き締めによる輸送技術開発(文科省)を産業クラスター(経産省)で事業化

高鮮度なイカを生産販売(首都圏で通常の5倍の高値で取引)

(2) 函館エリア

商品化展開(都市エリア)

○地域の代表的水産資源であるガゴメ昆布15品目の商品化を展開

17億円を超える経済効果を創出

(3) 九州広域クラスター

システムLSI設計関連事業所の集積促進(知的クラスター)

○シリコンシーベルト福岡構想のもと、環境整備

中小・ベンチャー企業数

2000年度末: 21社
2006年度末: 110社

(4) 長野・上田クラスター

商品化展開(知的クラスター)

○信州大学(カーボンナチューブ)と、地域に集積するデバイス(部品、モジュール)関連企業が共同研究を実施

多数の技術移転、事業化(30億円以上の売上見込み)

地域科学技術クラスターPTを開催し、地域科学技術施策全体を俯瞰しながら、地域イノベーションの創出を強力に推進

研究資金の拡充と制度改革

目的

競争的環境下において、基礎研究を強化するとともに、最先端でハイリスクな研究を推進するため、競争的資金の拡充と制度改革に取り組む。

具体的課題

① 基礎研究の多様性確保、シームレスな支援

- 研究終了年度評価による「更新制」の拡大
- 研究設備の共用促進

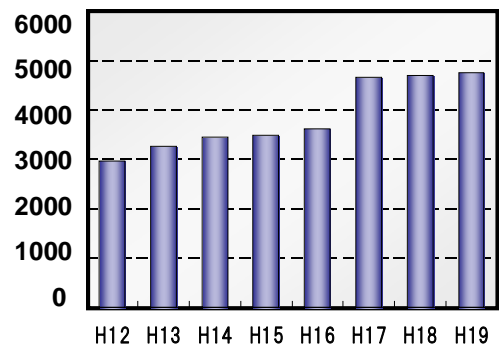
② 若手・女性研究者に魅力的な研究環境づくり

- 若手に挑戦機会を保障、博士課程学生支援
- 女性研究者活躍のための支援措置の拡充

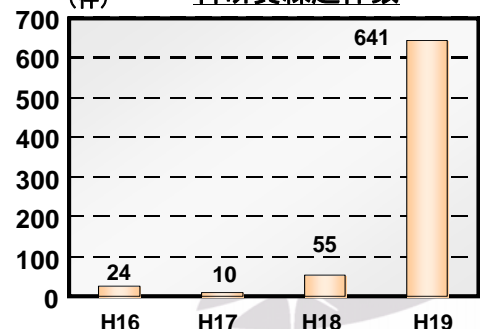
③ 効率的な配分・使用システムの確立

- 複数年契約を拡大、繰越明許費の活用
- 研究資金の早期交付、ルールの一統化

(億円) 競争的資金予算額の推移



(件) 科研費繰越件数



科学技術外交の強化

背景

○G8ハイリゲンダム・サミットにおいて、日本から「美しい星50」を提案
(世界全体の温室効果ガスの排出量を2050年までに半減)

○我が国の科学技術力を最大限に活用し、世界の諸課題に積極的に取り組むことで、我が国のソフトパワーを高め、研究協力や技術協力を外交と連携させる「科学技術外交」を強化

施策の概要

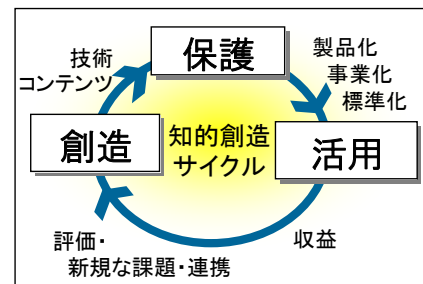
1. 開発途上国との科学技術協力の強化
2. 日本の優れた環境技術の世界への発信や実証の強化
3. 世界の環境リーダーの育成
4. 先端科学技術分野の国際協力の強化



知的財産戦略

意義

知的財産の**創造・保護・活用**からなる「知的創造サイクル」を加速していくことによって、**イノベーション創出の中核となる革新的な技術**を創造し、その事業化により社会に還元していく



総合科学技術会議が提案する具体的な知財戦略施策

■総合科学技術会議本会議■
「知的財産戦略について」(平成19年5月)
知的財産戦略専門調査会

- I. 知的財産を活用したイノベーションの創出
- II. 大学等の知的財産体制や実務の充実
- III. ライフサイエンス分野における知的財産の保護・活用

反映

■知的財産戦略本部■
知的財産推進計画2007
(平成19年5月)

意見具申

関係府省

- 民間では扱いにくい、基盤技術創出の「知の拠点」である大学等からは長期的に価値を生じる基本特許等が生み出される。企業との連携などにより、国際的な視点に立った知財戦略を展開する。
- 分野の特性に配慮した戦略の策定により実効性を持たせる。

知的財産戦略

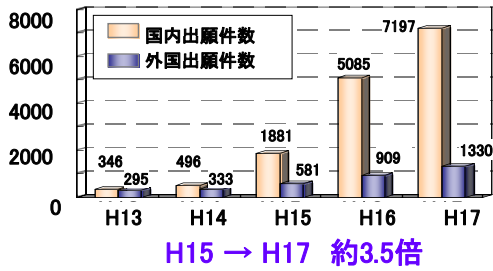
知的財産立国に向けた取組と今後

2003	2004	2006	2007	2008	2009	2010	..
------	------	------	------	------	------	------	----

第1期 大学知的財産本部の整備

1. 競争的資金の充実 (H19: 4766億円)
2. 大学知的財産本部の整備 (H19: 30億円)
→ 大学知財本部数 43
3. TLOへの支援の拡充 (H19: 6億円)
→ TLO数 44

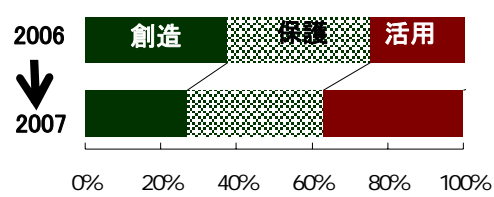
【大学等の特許出願件数の推移】 文部科学省調べ



第2期 より戦略的な知的財産活動

1. 「知的財産戦略について」とりまとめ
2. 分野別知財戦略の策定
創造・保護・活用に関する戦略
3. リサーチツールデータベースの構築
・特にライフサイエンス分野の研究開発を促進
・国際競争力の強化

「知的財産戦略について」において提案した【《創造・保護・活用》の割合】



第1期の基盤整備のもとで**創造**された科学技術の成果を第2期は**活用**し、イノベーション創出につなげるための戦略的な知財活動に取り組んでいく。

イノベーションの実現に向けた政策と産学官連携

大学・独法、等

ベンチャー・産業界

基礎研究 | 応用研究・実用化研究 | 製品開発・市場投入・普及

大学・大学院
研究システム改革

独法改革

研究資金の拡充と制度改革

次世代を担う人材育成

社会還元加速プロジェクト

地域科学技術クラスター

知的財産戦略

科学技術外交

連続的な
イノベーションの創出
↓
持続的な
競争力の確保

推進体制 「イノベーション推進本部」を設置 (本部長: 総理大臣、構成員: 全閣僚)

関係府省の枠を超えた総合的な推進体制、PDCAサイクルの確立

講演内容

I. 日本の科学技術、イノベーション政策の概要

II. イノベーションの実現に向けた具体的政策

- ・社会還元加速プロジェクト
- ・地域科学技術クラスター
- ・研究資金の拡充と制度改革
- ・科学技術外交
- ・知的財産戦略

III. 世界主要国のイノベーション戦略



各国のイノベーション戦略

成長を続けるための鍵は「イノベーション」しかない

→ 世界の主要国は、それぞれの戦略を構築



米国	「米国競争力イニシアティブ／米国競争力強化法」(2006年／2007年) グローバル経済で勝ち抜く国家としてイノベーションを鼓舞 研究開発の推進、及び理数教育の強化を図る包括的なイノベーション推進法
EU	「新リスポン戦略／FP7／競争力イノベーションフレームワーク」(2005／2007年) 研究／イノベーションプロセスの実用化に特化 中小企業のイノベーション支援プログラム
英国	「科学・イノベーションフレームワーク 2004-2014」(2004年) 「イノベーション・大学・技能省」の設立(2007年) ビジネスを含む新技術とイノベーションへの投資が重要
中国	「国家中長期科学技術発展計画」(2006年) ※2020年までの長期ビジョン 自主革新(創新(イノベーション)型国家)、科学技術強国を目標
OECD	「OECDイノベーション戦略」(2007年) イノベーション支援策の成功例を集めた事例集の作成

研究開発投資の拡大／世界的な人材獲得競争



「知の大競争」の時代へ

メッセージ

- 長期戦略指針「イノベーション25」で描いた日本の姿を実現するための具体的政策への取組を開始
- 担当大臣として、科学技術創造立国に向けたこれらの政策を強力に推進し、その成果を社会・国民へ還元
- 研究の成果を切れ目なく産業界へつなぎ、連続的なイノベーション創出の具体化に向け、産学官連携のますますのご協力を

ご清聴ありがとうございました。